

幼児教育・保育の「無償化」に対する要望

2018.12.1 全国保育団体連絡会常任幹事会

幼児教育・保育の無償化は、その前進を強く望みますが、今回の無償化提案には消費税を財源とするなど多くの懸念すべき事項があります。

① 給食食材料費の実費徴収化には反対です。

保育所は制度発足以来、3歳以上児の副食費、3歳未満児の副・主食費を公費負担の対象にしてきました。さらに、3歳以上児の主食費の公費負担化が、求められてきたのです。

食材料費全体の実費負担化は、その保育関係者の願いに逆行するものであり、児童福祉として明らかな後退です。なにより、低所得者層を中心に負担増を引き起こしかねず、無償化と矛盾しています。

給食は保育の一環です。

給食が必須だからこそ、これまで副食費等が公定価格に組み込まれ、応得的な負担がなされてきたのです。実費徴収となれば、保育の現場で様々な問題が生じます。保育における給食・食育の重要性や、子どもの貧困状況などを考えると、実費徴収化ではなく、給食を実施している幼稚園も含め、すべての子どもの食材料費を、公費負担・無償化の対象にしてください。

② 0～2歳児も無償化の対象にしてください。

保育料負担は低年齢児こそ重い負担になっています。高額な負担を強いられている0～2歳児を置き去りにしないでください。

③ 現行の多子減免措置を後退させることなく、その拡充を図ってください。

④ 無償化に財源をとられることで、保育の質的量的拡充が停滞することがないように、国として十分な予算を確保してください。特に待機児童解消については、無償化によってさらに需要が喚起されることが予測されます。認可保育所等質を確保した施設で対応できるようにしてください。

待機児童の多い地域からは、無償化よりも保育所等の増設を望む声が多くあります。また、保育士等の処遇改善・増員など改善課題は多々あります。

⑤ 公立保育所等の無償化で、自治体負担が増すことがないように、必要な措置を講じてください。

多くの自治体が、財政負担の増加に対して懸念を表明しています。

⑥ 認可外保育施設の取り扱いについては、質確保の点で問題があります。等しく質の高い保育を保障できるよう、子どもの命・権利を最優先にした措置をとってください。

待機児童の多い地域では、希望した認可保育所等への入所がなかなか、やむなく認可外施設を利用している実態が多くあります。今後、認可保育所の増設を加速させるとともに、認可外施設への指導監督体制を抜本的に強化し、また、認可外施設の認可化促進するなど、質量ともに充実させてください。